

## 研修報告書

令和4年3月11日

ふじみ野市議会  
議長 西 和彦 様

ふじみ野市議会青藍会  
代表 小高時男

ふじみ野市議会青藍会所属議員が、令和4年1月6日及び7日全国市町村国際文化研修所においてJIAM市町村議会議員研修「防災と議員の役割」について、研修を実施したので報告する。

1 出席議員 原田雄一

2 研修先及び研修項目

全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎2丁目13-1)

令和4年1月6日(木) 13時00分～17時00分

(1)「災害に備えた危機管理」

(2)「平時の防災と議員の役割」

令和4年1月7日(金) 9時00分～14時45分

(1)「大船渡市議会の取組」

(2)「災害時、復旧、復興期の議員の役割」

(3)「ふりかえりとまとめ」

3 研修内容について

(1) 初日は、森総合研修所代表森健氏により「災害に備えた危機管理」について講義があった。防災・BCPの現状と課題として、指導的立場に「現場感覚」が麻痺している。表層的な議論が中心で、本質的な議論・課題解決に至っていない、との話があった。

ア 2019年の台風第19号で顕在化した課題

・ハザードマップの活用が不十分——住民へのウェブアンケートによると、約半数が「ハザードマップを見たことが無い」又は「避難の参考にしていない」と回答している。ハザードマップを認知していても、「災害リスクは把握出来ても取るべき行動が分からない」又は「災害リスクが分からない」等ハザードマップの活用に課題があるという。

・「避難」の意味が十分理解されていない。——避難とは、安全を確保することであり、既に安全な場所にいる人は避難場所に行く必要はない。「避難先」は自治体が指定する避難場所に限らず、安全が確保されている親戚宅や知人宅も避難先となりうる。更に自宅に留まり安全を確保することも避難である。併せて、避難先が避難者で飽和したことも課題となったことから、避難先の一層の確保や適切な配置、誘導、運営体制等について検討を行う必要があるという。

・移動中の被災ケースが多い——台風第19号の死者のうち、約6割が屋外

で被災し、かつその半数以上が車での移動中(出勤途中を含む)に被災した。このことから、浸水が発生している等外出が危険な状況下においては、不要不急の外出は控え、屋内で安全確保を行うべきことを周知するとともに職場等が率先して外出の抑制に取り組む必要があるという。

- (2) 1 日目 2 時限 跡見学園女子大学鍵屋一教授により、平時の防災について講義があった。その後ワールドカフェスタイルで参加議員が 4 人 1 組となり、講師から提出されたテーマをもとにアイデアをポストイットに書き込み、大きな模造紙に貼り付けてオープンに話し合った。

ア 重要な地域防災政策とは

- ・住宅の耐震化——家具止めなど屋内の安全化、賃貸住宅は耐震性を公表
- ・要配慮者支援——要支援者だけでなく、支援者の命も守る
- ・福祉避難所の問題——二次避難所なので災害発生して数日後に開設される、避難所において具合が悪くなった人を移送するもの
- ・防災教育

- (3) 2 日目 1 時限 大船渡市議会の「災害を契機とした議会機能の強化」の取組は、オンラインで行われた。

2011 年 3 月 11 日東日本大震災での被害は、建物被害 5592 世帯、死者行方不明者 419 人、被害金額 1077 億円とのこと。

ア 議員個々の活動から学んだこと。

- ・津波浸水地域と山間地域では、やるべき活動が異なる。
- ・議員全員の安否を確認する必要がある。
- ・議員と議会の役割を明らかにする必要がある。
- ・当局と議会の役割の違いを整理する必要がある。

このような経験から議会の活動指針が必要となり、2013 年に大船渡市議会災害対応指針を策定した。以後、議会防災訓練を毎年実施している。

- (4) 2 日目 2 時限 災害時、復旧・復興期の議員の役割

- ・地域での支援活動——避難所での運営支援、在宅避難者情報のニーズ把握等
- ・情報収集と災害対策本部への提供——窓口を議長に一元化
- ・視察の受け入れ——議会が視察を受け入れることで執行機関の負担を軽減
- ・要望活動——議会・議員がその政治力を活かして国や関係機関に要望し、早期に対策を実施させる
- ・復興計画を議決事件に追加——復興ビジョンのような大きな枠組みを議決し、具体策は議会質疑を通じて充実する

4 研修の感想について

今回の研修は実質 1 日半であったが、実りある研修であった。

特に、森講師の「ハザードマップの活用が不十分」は同感で、昨年私も一般質問で執行部にその活用を促しとところである。

折角、多大な費用と人員を投入して、そのまちの住民の命と財産を守る有益な

ハザードマップを作成しても、それが十分に活用されないで災害時に多くの犠牲者が出てしまうことは大変残念なことである。

私の政策の大きな柱の一つとして、防災ハザードマップの周知・活用を図ってまいりたい。

また、今回の研修には全国 45 自治体から 69 人の議員が参加した。毎年、日本全国では様々な災害が発生している。全国の議員同志と連携して少しでも災害が抑えられるよう取り組んで参りたい。

最後に、近年「防災士」など災害対応についての専門家がいるが、森講師が紹介したドイツのハイゼンベルグ博士のことばを紹介したい。

「専門家」とは、その対象とする部門について、非常に多くの知識を持っている人と言うのではなく、その専門とする分野において起こり得る最も重要・重大な間違いを知っており、如何にしてこれを回避出来るかを知っている人である。